



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社ジー・テイスト
 コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 稲角 好宣

TEL 052-910-1729

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	19,540	3.6	310	39.6	399	21.1	3	
29年3月期第3四半期	20,269	3.1	514	25.5	505	29.0	58	89.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3百万円 (%) 29年3月期第3四半期 58百万円 (89.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	0.02	
29年3月期第3四半期	0.31	0.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	22,226	9,899	44.4
29年3月期	21,396	9,993	46.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 9,868百万円 29年3月期 9,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.50	0.50
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	2.8	590	6.5	670	7.5	20		0.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	197,051,738 株	29年3月期	197,051,738 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	5,710,437 株	29年3月期	5,710,066 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	191,341,454 株	29年3月期3Q	191,342,082 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.平成30年3月期の期末配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で速やかに開示するものいたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や、金融政策等の効果を背景に、企業業績の改善や、雇用情勢の改善がみられる等、緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。世界情勢の緊張状態など先行き不透明な状態で推移しております。

外食産業におきましても、継続的な採用難による採用費や人件費の上昇に加えて、原材料価格の上昇、業種・業態を超えた競争の激化等、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの外食事業では、安心・安全でお客様にご満足頂ける商品提供への取り組みをさらに進めてまいりました。

しかしながら、居酒屋業態や回転寿司業態を中心に苦戦を強いられたことにより、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高195億40百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益3億10百万円（前年同期比39.6%減）、経常利益3億99百万円（前年同期比21.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益58百万円）となりました。

セグメント概況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは従来、外食事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント別に業績を説明しておりませんでした。前連結会計年度より「外食事業」と「教育事業」の2つを報告セグメントとして、セグメント情報を記載しております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を当該報告セグメントの区分に基づき作成した数値と比較しております。

<外食事業>

回転寿司業態の「平禄寿司」においては、10月に2店舗目となる宅配寿司専門店「宅配平禄」柏木店を新規オープンいたしました。よりリーズナブルな価格で定番品から旬の食材を加えたメニュー内容にて、お客様のニーズに合わせた商品展開を実施しております。また、既存店においては、生本まぐろの仕入れを積極的に行い、一部店舗では店内でまぐろ解体ショー等を実施し、新鮮なネタの提供にこだわって取り組んでまいりました。

居酒屋等事業では、特に12月の最大繁忙時期を迎えるにあたり、忘年会用の宴会コース設定、WEB販促媒体からの予約獲得の最大化、法人営業、過去顧客への営業等への取り組みの他、「とりあえず吾平」では、冬のあったかメニューなどを取り入れたグランドメニューを導入するとともに、11月にはカンパリメニュー、コココーラメニューのスクラッチ企画を導入し、来店客数の増加を目指してまいりました。

また、「ちゃんこ江戸沢」業態では、かき味噌鍋、かきフライなどの季節メニューを販売し、来店客数の増加を目指してまいりました。

焼肉事業では、今期注力しております国産牛焼肉食べ放題「肉匠坂井」において、11月にメニュー改定を実施し、希少部位である牛ヒレ紐肉や、健康志向の高まりを受け手巻き野菜寿司などの新メニューを導入いたしました。また、1月24日より期間限定のおすすめてとして、ハンガリーの国宝と呼ばれるマンガリツァ豚や、チョコレートを使用したデザートを導入する等、定期的には新メニューや、季節メニューを取り入れております。出店状況といたしましては「肉匠坂井」の出店を拡大し、肉匠坂井岡崎店が11月に新規オープン、肉匠坂井一宮パイパス店が12月に業態転換し直営店2店舗、また、肉匠坂井関マーゴ店が10月に新規オープンし加盟店1店舗、当第3四半期連結会計期間末時点で17店舗の展開となりました。引き続き直営店及びフランチャイズ店の出店を行うことにより、事業拡大を目指してまいります。

ファストフード業態では、前連結会計年度より「おむらいす亭」の派生業態として「十六穀米おむらいす&炭焼きハンバーグ専門店」の店舗を展開しておりますが、10月5日に「おむらいす亭」イオンモール倉敷店（レストラン店）をオープンいたしました。倉敷店ではサラダバーを導入することにより、週末のファミリー層の獲得と客単価増に繋がり、オープン以降売上月額10,000千円以上をキープするなど、業績は好調に推移しております。また、11月1日には「十六穀米おむらいす&炭焼きハンバーグ専門店」のフードコートタイプとして、「おむらいす亭」イオンモール宮崎店をオープンいたしました。当店舗は新しいフードコートへの取り組みと位置付け、今後将来に繋がる業態を構築していきたいと考えております。加えて、「おむらいす亭」業態全体で11月より、冬のビーフシチューメニューをフェアメニューとして販売し、来店客数の増加を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきまして、外食事業では新規出店を6店舗（焼肉業態3店舗、寿司業態1店舗、ファストフード業態2店舗）及びフランチャイジーなどからの店舗買取り等による増加3店舗、フランチャイジーへの店舗売却等による減少3店舗、契約期間満了や不採算に伴い23店舗を閉店いたしました結果、外食直営店舗345店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の外食事業における売上高は、180億44百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益9億73百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

<教育事業>

教育事業におきましては、英会話部門で「ハロウィン」「クリスマス」とKIDS向けイベントを実施し、異文化交流の促進と生徒の兄弟・友人の参加を募り、将来的な入会原資の獲得を行いました。また、学習塾部門では、各生徒の志望校合格へ向け「個別の冬期講習プログラム」を実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、新規に学習塾1校舎、英会話教室1校舎を開校いたしました結果、教育108校舎となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の教育事業における連結業績につきましては、売上高14億95百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益1億22百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

なお、（重要な後発事象）に記載のとおり、本事業は平成30年3月末をもって終了する予定です。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、222億26百万円となり、前連結会計年度末と比較し、8億30百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金、建物及び構築物の増加等によるものであります。

負債総額は、123億27百万円となり、前連結会計年度末と比較し、9億24百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産額は、98億99百万円となり、前連結会計年度末と比較し、93百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月14日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,509,192	6,839,164
受取手形及び売掛金	369,096	845,186
商品及び製品	79,456	81,393
仕掛品	4,700	134
原材料及び貯蔵品	215,432	274,573
その他	1,003,976	1,088,000
貸倒引当金	△2,775	△3,529
流動資産合計	8,179,079	9,124,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,542,573	4,007,433
土地	4,241,205	4,193,952
その他（純額）	374,457	427,355
有形固定資産合計	8,158,236	8,628,741
無形固定資産		
のれん	45,085	29,712
その他	165,309	167,567
無形固定資産合計	210,395	197,279
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,979,982	3,771,994
その他	1,337,578	970,443
貸倒引当金	△469,040	△466,732
投資その他の資産合計	4,848,521	4,275,705
固定資産合計	13,217,153	13,101,726
資産合計	21,396,232	22,226,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	775,429	1,120,295
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	362,663	634,796
1年内償還予定の社債	708,000	708,000
未払法人税等	62,974	48,543
引当金	90,170	30,077
資産除去債務	16,269	132,100
その他	2,222,501	2,541,599
流動負債合計	4,538,008	5,515,412
固定負債		
社債	2,434,000	1,810,000
新株予約権付社債	1,983,058	1,987,360
長期借入金	996,242	1,704,230
退職給付に係る負債	36,752	35,761
資産除去債務	825,057	712,888
その他	590,017	561,707
固定負債合計	6,865,127	6,811,947
負債合計	11,403,135	12,327,360

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,842,326	8,842,326
利益剰余金	1,843,364	1,743,920
自己株式	△817,391	△817,420
株主資本合計	9,968,299	9,868,826
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	24,797	30,463
純資産合計	9,993,097	9,899,290
負債純資産合計	21,396,232	22,226,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	20,269,166	19,540,425
売上原価	7,380,376	7,134,944
売上総利益	12,888,789	12,405,481
販売費及び一般管理費	12,374,121	12,094,783
営業利益	514,668	310,697
営業外収益		
受取利息	5,516	4,829
受取配当金	488	490
業務受託料	51,087	50,977
受取補償金	21,378	70,764
受取解約金	37,230	11,270
その他	48,969	43,973
営業外収益合計	164,670	182,304
営業外費用		
支払利息	20,253	23,324
貸倒引当金繰入額	93,388	-
支払手数料	45,003	45,254
その他	14,959	25,323
営業外費用合計	173,605	93,903
経常利益	505,734	399,099
特別利益		
固定資産売却益	-	14,189
新株予約権戻入益	-	902
特別利益合計	-	15,092
特別損失		
固定資産売却損	57	671
固定資産除却損	9,775	17,068
店舗閉鎖損失	27,362	48,467
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16,149	7,479
減損損失	13,434	37,804
特別損失合計	66,778	111,491
税金等調整前四半期純利益	438,955	302,699
法人税、住民税及び事業税	49,791	48,517
法人税等調整額	330,321	257,954
法人税等合計	380,112	306,471
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58,843	△3,772
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	58,843	△3,772

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58,843	△3,772
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	58,843	△3,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,843	△3,772
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジー・アカデミーとNOVAホールディングス株式会社との間で締結している教育事業（学習塾事業・英会話事業）にかかるフランチャイズ契約について、平成30年3月31日の契約期間満了日をもって終了し、同日付で教育事業を終了すること、並びに、英会話及び学習塾の一部の校舎にかかる固定資産を譲渡することを決議し、平成30年1月1日及び同年2月1日に譲渡しております。

1. 譲渡の理由

経営資源を外食事業に集中し、更なる業務運営の効率化を進めていくためであります。

2. 譲渡の内容

英会話校舎の一部（65校舎）及び学習塾校舎の一部（34校舎）にかかる固定資産一式

3. 譲渡価額

336,624千円（消費税込）

4. 譲渡先の概要

株式会社NOVA他3社

5. 譲渡の日程

- | | | |
|------------|-------|-----------------------------------|
| (1) 契約締結日 | 英会話校舎 | 平成29年12月11日 |
| | 学習塾校舎 | 平成29年12月11日、平成30年1月8日及び平成30年1月24日 |
| (2) 物件引渡期日 | 英会話校舎 | 平成30年1月1日 |
| | 学習塾校舎 | 平成30年1月1日及び平成30年2月1日 |

6. 当該事象の損益に与える影響額

当該譲渡によって、平成30年3月期第4四半期連結会計期間において、特別利益46,847千円を計上する予定であります。